

平成29年度 事業報告

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

1. 当法人の現状に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

① 総 論

平成29年度の我が国経済は、緩やかな回復基調が続き景気拡大期間は戦後2番目の長さになった。平成29年の春闘は政府の経済界への働きかけもあり、4年連続のベースアップが実現し、多くの産業では雇用環境の改善が進んだ。しかし、一部の業種においては、人手不足の深刻化による事業活動への影響が憂慮されるようになった。

世界経済を見ますと、フランス大統領選挙がEU支持候補の勝利で終了したことや、イタリアの金融不安が後退したことで世界経済の不透明感がやや薄れたが、依然として北朝鮮情勢などの地政学的リスクや、米国の政治動向などの不透明な要因があり、引続き不確実な状態が続くのではないかと懸念される。

国内の自動車については、衝突被害軽減ブレーキなどの安全運転支援システムを装備した車両（ASV）が多く販売される中、今後一層進む超高齢化社会に向けて国はこれらの車両を高齢運転者による交通事故の増加対策の一環として、「セーフティ・サポートカー」の普及を進めるなど、今後、電子制御装置を搭載した車両の急増が予想される。

また、整備業界においては、急速に進む自動車の高度化に伴う整備技術の修得や少子高齢化による新卒者を含めた若年労働者の厳しい採用環境が課題となっており変化する事業環境に対応できる業界となることが求められている。

業界が抱える課題は山積だが、当会は自動車ユーザーの皆様が安全で快適に自動車を使用していただくことをサポートするという整備事業としての社会的役割を十分に果たせるよう以下の事業を重点事項と位置付け実施した。

1) 業界振興・健全化対策

指定整備事業者の法令順守の推進を図るため、沖縄総合事務局運輸部と沖縄総合事務局陸運事務所で組織する「自動車整備に係る監査・指導連絡会議」における情報交換を通じ、法令順守の向上・浸透を図った。

また、国土交通省が主体となって毎年実施する「不正改造車排除運動」を促進するため「不正改造車排除マニュアル」を活用し、街頭検査を主体に不正改造車の排除に努めつつ、情報提供制度に基づき沖縄総合事務局陸運事務所へ不正改造車両の情報提供を行った。

さらに、高度な電子制御技術に対応できる整備士の養成のため、今年度も整備主任者を対象にした技術研修やスキャンツールを活用した新技術研修会等を事務局及び各支部が積極的に実施した。

2) 人材確保推進事業

国土交通省を主体として、産官学で組織する「自動車整備人材確保・育成推進協議会」と「地方連絡会」で情報の共有化を図り、沖縄総合事務局及び沖縄総合事務局陸運事務所と連携して高等学校訪問を実施するとともに、整備業界の魅力をアピールするポスターやチラシの作成、テレビCMを活用し整備士の魅力の広報を行った。

また、外国人技能実習制度を活用した人材確保に向け、各種団体が主催する講習会に職員を派遣し、次年度の事業実現に向けた調査研究を行っている。

3) 未認証行為事業者対策

平成19年3月付け「道路運送車両法第78条違反にかかる情報収集、調査及び報告書等の取扱要領」（国自整第176号の2）にもとづき、会員からの情報提供をもとに沖縄総合事務局及び沖縄総合事務局陸運事務所と連携して積極的に未認証事業者の立ち入り調査等を行い、未認証行為の停止と自動車分解整備事業の認証の取得を指導するとともに、代行車検と認証工場の違いを広く一般ユーザーに認識してもらうため、テレビやラジオ等マスメディアを使った広報活動を展開した。

4) 組織運営対策

定款に基づき理事会を中心とした諸会議を開催し組織の適正な運営に努めた。

また、各支部の事業活動を積極的に支援・協力するとともに理事会においても

各支部からの意見要望を積極的に取り上げ、振興会事業を通じて本部・支部の連携強化を図った。

日整連本部及び九州連合会における専務理事研究会等の各種会議を通じて中央と各ブロックとの連携を密にし、公益目的支出計画に沿って適正な法人運営と円滑な組織運営を図るとともに、当会の抱える問題等を積極的に提起し、その改善等を検討した。

新技術相談窓口や苦情相談窓口については、それぞれ担当者を研修会に派遣し更なる相談窓口の充実に努めた。

5) 自動車ユーザー対策

自動車ユーザーに対し、自動車の定期点検の必要性について啓蒙を図るため、国土交通省が主体となって実施する「自動車点検整備推進運動」に積極的に協力するとともに、併せて「マイカー点検教室」を県内各地で実施し、親子参加を想定した展示スペースの設置や遊び道具を利用して自動車の構造・機能及び新技術を紹介する等自動車の定期点検の重要性について周知を図った。

庶務報告

月	日	項 目	場 所	備 考
4	1	平成29年度事業開始		
	4	整備主任者技術研修指導員合同研修会	東京都	6日迄
	4	九州連合会運営委員会	福岡県	
	10	整備主任者技術研修指導員合同研修会	東京都	13日迄
	11	排気ガス測定器定期校正	石川支部	13日迄
	13	会計監査	振興会	14日迄
	14	街頭検査	沖縄市	
	15	浦添支部総会	ホテルムーンオーシャン	
	19	スキャンツール基本研修	商工組合	
	19	業務監査	振興会	
	20	合同三役会	振興会	
	21	街頭検査	南風原町	
	22	第一南部支部総会	サザンビーチホテル糸満	
	22	宜野湾支部総会	フェストーネ	
	22	石川支部総会	赤崎レストラン	
	24	低電圧講習会	商工組合	
	25	巡回指導	津堅島	
	26	スキャンツール応用研修会	商工組合	
	28	合同総務委員会	商工組合	
	28	読谷・嘉手納・北谷支部総会	ロイヤルレストラン	
5	5	てんけんくんPR	那覇ハーリー会場	
	9	街頭検査・出張検査	伊平屋島	11日迄
	10	3級ガソリン自動車整備技術講習開講式	商工組合	
	11	合同理事会	商工組合	
	16	カーエアコン基礎講習会	商工組合	
	16	街頭検査・出張検査	南北大東島	18日迄
	16	第1回登録試験専門委員会	東京都	17日迄
	17	排気ガス測定器校正員資格教習	東京都	19日迄
	19	宮古支部総会	アトールエメラルド	
	20	南部支部総会	南風原中央公民館	
	20	中部支部総会	沖縄市老人福祉センター	
	20	八重山支部総会	アートホテル石垣島	
	27	那覇支部総会	かりゆしアーバンリゾート	
	27	北部支部総会	名護出雲殿	

6	1	ホワイトビーチ消防 HV講習 講師派遣	うるま市	
	6	積載車巻き上げ機特別教育講習会	商工組合	
	6	安全管理推進大会	浦添市てだこホール	
	8	街頭検査	嘉手納町	
	8	人材確保高等学校訪問	各高等学校	
	8	沖縄県中小企業団体中央会総会	ダブルツリーbyヒルトン	
	9	人材確保高等学校訪問	高等学校	
	13	沖縄県労働基準協会総会	ANAクラウンプラザホテル	
	16	第52回定時総会	ラグナガーデンホテル	
	16	第44回通常総代会	ラグナガーデンホテル	
	19	有償運送許可の為の研修会	商工組合	
	20	街頭検査・排気ガス校正・整備主任者技術研修	久米島	22日迄
	21	九州連合会企画運営委員会	福岡県	
	23	日整連・整商連総会	東京都	
	24	スキャンツール補助金制度開始		10月末迄
	29	合同三役会	振興会	
7	3	出張検査・街頭検査	渡名喜島	4日迄
	3	OSS連絡会議	陸運事務所	
	6	全国専務理事研究会	宮城県	7日迄
	7	高校生ものづくりコンテスト九州大会視察	鹿児島県	9日迄
	7	街頭検査	名護市	
	11	出張検査・街頭検査	南北大東島	13日迄
	12	第2回登録試験(1級)中央講習会	東京都	13日迄
	13	全国経理担当研修会	愛媛県	14日迄
	16	てんけんくんPR	石川ハーリー会場	
	18	排気ガス測定器定期校正	南部支部	8月10日迄
	26	管理職員研修会	東京都	28日迄
	29	夏休み子ども自由研究	コンベンションセンター	
8	15	子ども環境調査隊	商工組合	
	16	認証部会	商工組合	
	17	労働基準協会那覇支部運営委員会	琉球サンロイヤルホテル	
	19	マイカー点検教室	マリンプラザあがり浜	
	21	整備主任者研修会/検査員研修会	沖縄市民会館	
	23	整備主任者研修会	名護市大西公民館	
	25	りゅうPON子ども企画	商工組合	
	26	交通安全テント村	伊芸サービスエリア	
	27	第2回登録実技試験	商工組合	
	29	整備主任者研修会	石垣市トラック組合	

	30	整備主任者研修会	宮古島市中央公民館	
	30	整備主任技術研修会	宮古支部	3 1 日迄
	31	整備主任者研修会/検査員研修会	商工組合	
	31	九州連合会運営委員会	鹿児島県	
9	1	整備主任者研修会/検査員研修会	浦添市てだこホール	
	2	低電圧講習会	宮古支部	
	6	排気ガス測定器定期校正	商工組合	8 日迄
	8	合同二輪部会	商工組合	
	8	指定部会	商工組合	
	11	出張検査・整備主任者実習研修会	南北大東島	1 4 日迄
	13	指導・事業担当者研修会	北海道	1 5 日迄
	15	電波チェッカー制作講習	浦添支部	
	16	プリウス講習会	第一南部支部	
	17	マイカー点検教室	タバタ石川店	
	19	整備主任者研修会/検査員研修会	浦添市てだこホール	
	20	整備主任者研修会/検査員研修会	豊見城市中央公民館	
	25	排気ガス測定器定期校正	八重山支部	2 6 日迄
	25	登録試験地方委員会	商工組合	
	26	検査員研修会	八重山地区トラック協会	
	27	検査員研修会	宮古支部	
	28	自動車整備相談担当者研修会	熊本県	2 9 日迄
	29	街頭検査	本部町	
	29	沖縄地域事業用自動車安全対策会議	沖縄総合事務局	
	30	マイカー点検教室	サンエー経塚シティ	
10	1	第1回自動車整備士技能登録試験	商工組合・宮古・八重山	
	3	九州連合会運営委員会	福岡県	
	3	出張検査・街頭検査	渡嘉敷島	4 日迄
	5	外国人技能実習生評価試験（初級）	商工組合	
	7	西銘恒三郎経済産業副大臣就任祝賀会	ロワジールホテル那覇	
	7	オシロスコープ講習会	読谷村	
	7	マイカー点検教室	サンプラザ糸満	
	12	青年部会主催チャリティーゴルフコンペ	ロイヤルゴルフクラブ	
	14	マイカー点検教室	サンエー与勝シティ	
	14	マイカー点検教室	マックスバリュ宮古	
	16	中間会計監査	振興会	1 7 日迄
	16	沖縄県産業安全衛生大会	ロワジールホテル那覇	
	17	整備主任技術研修会	八重山支部	1 8 日迄
	18	F A I N E S 担当者説明会	石川県	2 0 日迄

	18	排気ガス測定器定期校正	宮古支部	20日迄
	19	第60回全国教育研究大会沖縄県大会	沖縄県市町村自治会館	
	20	第43回ロータス九州ブロック大会沖縄	ラグナガーデンホテル	
	21	マイカー点検教室	マックスバリュやいま店	
	21	ワークライフバランスセミナー	パシフィックホテル沖縄	
	23	中間業務監査	振興会	
	25	街頭検査	久米島	26日迄
11	1	登録試験専門委員会	東京都	2日迄
	1	スキャンツール応用講習	商工組合	
	2	国土交通省主催エアバックリコール説明会	商工組合	
	2	有償運送許可の為の研修会	商工組合	
	3	宮古支部50周年式典	宮古島市	
	4	コザモータースポーツフェスティバル	沖縄市コザ運動公園	
	6	合同三役会	振興会	
	6	検査員教習	商工組合	9日迄
	8	関係団体賀詞交換会幹事会	標板協会	
	10	検査員教習勉強会	商工組合	
	11	マイカー点検教室	読谷ゆんた市場	
	12	マイカー点検教室	ユニオン新城店	
	13	西日本専務理事会	山口県	14日迄
	13	自動車公正取引協議会規約担当者研修会	東京都	14日迄
	14	外国人技能実習生評価試験(初級)	商工組合	
	16	防火管理者講習会	名護市	17日迄
	17	街頭検査(ナンバー読取り機使用)	浦添市	
	18	マイカー点検教室	イオン名護	
	18	宜野湾支部ボーリング大会	宜野湾市	
	20	低電圧講習会	商工組合	
	21	軽自動車検査協会 理事長来訪	振興会	
	23	整備士技能競技大会審査員説明会	東京都	25日迄
	24	役員研修会(臨時理事会)	東京都・静岡県	26日迄
	25	第21回全国自動車整備士技能競技大会	東京都	
	28	街頭検査	伊江島	
	29	スキャンツールステップアップ研修会	商工組合	
12	1	電動バス見学会	糸満市	
	2	石川支部主催技術講習会	石川市	
	3	北部支部主催技術講習会	名護市	
	3	N A H A マラソン応援	豊見城市	
	4	街頭検査・出張検査	粟国島	5日迄

	5	H29年度整備主任者技術研修開始	商工組合	2月迄
	6	2種養成施設指導員研修会	栃木県	8日迄
	8	街頭検査	糸満市	
	11	県ハイヤータクシー協会支部主催講習会	支部事務所	
	12	業務指導担当者会議	福岡県	13日迄
	15	総務・経理合同担当者会議	福岡県	16日迄
	16	収益力アップ技術研修（CVT技術指導員）	福岡県	17日迄
	28	仕事納め		
1	4	仕事始め		
	5	公明党沖縄県本部賀詞交換会	パシフィックホテル沖縄	
	6	西銘恒三郎新春の集い	豊見城市立中央公民館	
	10	自民党県連新春の集い	ロワジールホテル那覇	
	10	街頭検査	久米島	
	11	街頭検査	久米島	
	12	外国人技能実習生評価試験（初級）	商工組合	
	12	H30年沖縄県警察年頭視閲式	北谷町	
	12	関係団体賀詞交換会	かりゆしアーバンリゾート	
	15	排気ガステスター定期校正	第一南部支部	24日迄
	28	石井国土交通大臣政策懇談会	パシフィックホテル沖縄	
	31	第27回県高等学校自動車整備技能コンテスト	那覇工業高等学校	
2	1	交通安全大使委嘱状交付式（那覇警察署）	県民広場	
	3	宮古支部主催技術講習会	宮古島市	
	5	中堅職員研修会	福岡県	
	8	特別（建設）委員会	商工組合	
	13	合同三役会	振興会	
	15	認証部会	商工組合	
	16	那覇署長定例表彰式	那覇警察署	
	16	沖縄県自動車販売協会懇親会	ザ・ナハテラス	
	18	おきなわマラソン応援	うるま市	
	20	街頭検査・出張検査	伊平屋島	
	20	九連運営委員会	福岡県	
	20	教育技術担当者説明会	広島県	23日迄
	21	OSS実務担当者説明会	福岡県	22日迄
	26	街頭検査・出張検査	座間味島	
	26	技術講習会（EFI）講師派遣	未来工科高等学校	
	27	H30年度整備主任者実習指導員研修	広島県	2日迄
3	1	全国専務理事会	東京都	2日迄
	8	H30年度整備主任者実習指導員研修	神奈川県	10日迄

	8	人材確保地方連絡委員会	商工組合	
	8	監査指導連絡会議	陸運事務所	
	13	巡回指導	久高島	
	14	H30年度整備主任者実習指導員研修	神奈川県	
	14	合同理事会	商工組合	
	15	街頭検査	沖縄市	
	15	登録試験地方委員会	商工組合	
	16	九連教育担当者会議	福岡県	17日迄
	17	中部支部60周年記念式典	総合結婚式場ニュー三和	
	19	沖縄総合事務局長表彰式典	かりゆしアーバンリゾート	
	20	自動車整備政治連盟総会	東京都	21日迄
	22	H30年度整備主任者実習指導員研修	東京都	24日迄
	25	第2回自動車整備士技能登録試験	美来工科・宮古・八重山	
	31	平成29年度事業終了		

平成30年度 事業計画

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

概 況

今年度は、政府が従来から進めている各種政策の推進や、施策の2本柱である人づくり革命、生産性革命の一層の進展が見込まれ、設備投資の増加基調が維持されるなど、個人消費と輸出を中心に緩やかな景気回復の動きが続くことが期待される。

国内の自動車については、我が国の人口減少に伴う保有台数の減少が予想されるとともに、自動車の保有については、経済性の良い軽自動車の割合が増加していく傾向は続くものと思われる。

業界健全化については、「完成検査実施マニュアル」や「指定整備事業適正運営のためのマニュアル」を活用して、指定整備事業者の法令遵守の徹底を図ります。

情報通信技術の促進については、平成29年10月から本格運用された継続検査OSS申請に対応するため、電子保適証システムへの登録推進や代理申請業務を円滑に実施して普及促進を図ります。また、会員がFAINESを円滑に利用出来るよう会員指導に努めるとともに、新たな会員の加入増加に努めます。

整備技術の向上につきましては、整備主任者技術研修の一層の充実を図り、自動車の電子制御装置など新技術への対応力の向上のために、各種の研修会を推進していきます。

整備業界においては、急速に進む自動車の高度化、今後一層厳しくなる事が予想される若年整備要員の確保に向けて、関係機関と連携して人材確保・育成対策を推進し、環境変化に対応した安定した経営及び事業発展を目指すことを基本として、以下の事業を実施することとする。

1. 業界振興・健全化対策

社会と自動車ユーザーに対し、整備業界が車の安全確保、環境保全に貢献しているこ

とをアピールするとともに、整備業界の社会的有用性やプロの整備士による点検・整備の必要性等の情報を発信することで、業界の社会的地位の向上を図り、業界の振興・活性化に努める。

業界健全化対策としては、整備業界に対する社会の理解と信頼を高めるため、あらゆる方面で、法令遵守体制を確立することにより事業経営の秩序と業界の健全化に努める。

また、沖縄総合事務局との間に設けられた「自動車整備に係る監査・指導連絡議」において情報交換を密にし、業界の法令遵守の徹底、浸透を図る。加えて「不正改造車排除マニュアル」を全事業場に配布し、不正改造車排除の徹底を図る。また、新技術についても自動車ユーザーの信頼を得られるよう、新技術教育の充実を図るとともにF A I N E Sを活用した整備情報の提供に努める。

- (1) 整備業界の適正化と整備料金適正化の徹底
- (2) 認証・指定整備事業者の法令遵守の推進
- (3) 整備業界の実態に関する調査・解析
- (4) 自動車の不正改造防止対策の推進
- (5) 整備技術向上のための各種講習会の推進
- (6) O S S 導入に伴う利便性向上の推進

2. 人材確保推進事業

少子高齢化や若者の車離れ、さらには職業の価値観が多様化する中で、整備要員の確保が大きな社会問題となりつつある。その様な状況において、国土交通省を主体とした産官学による「自動車整備人材確保・育成推進協議会」が26年4月に立ち上げられ、各県においては振興会が事務局となり「自動車整備人材確保・育成地方連絡会」が発足し、協議会と情報の共有化を図り、人材確保に向けた様々な取り組みが行われている。

沖縄県においても、沖縄総合事務局、沖縄総合事務局陸運事務所及び各自動車関係団体の協力のもと、人材確保・育成に向けた下記の取り組みを行っていく。

また、商工組合と共に外国人技能実習生制度を活用した整備業界の人手不足対策のための調査研究を行っていく。

- (1) 高等学校訪問による自動車整備士についてのP R 活動
- (2) インターンシップを活用したP R 活動
- (3) 人材確保に向けた待遇改善の調査研究
- (4) 女性整備士確保に向けた調査研究
- (5) 外国人技能実習制度を活用した人手不足対策の調査研究

3. 未認証行為事業者対策

平成19年3月29日付「道路運送車両法第78条違反に係る情報収集、調査及び警告書等の取扱い要領」に基づき、沖縄総合事務局に対し未認証行為事業者の通報を行うとともに、今年度も毎年7月の「未認証工場取り締まり強化月間」に合わせて、沖縄総

合事務局に対し積極的に協力し未認証行為の撲滅に努めたい。

- (1) 未認証行為事業者の情報収集及び実態調査
- (2) 行政機関への未認証事業者に関する情報提供
- (3) テレビ・ラジオCMによる未認証行為事業者撲滅の広報

4. 組織運営対策

定款で定める諸事業の推進を図るため、理事会及び各委員会、部会の活発な審議を基に、本部事業の推進に努めるとともに、各支部との連携を図り、事業活動の支援・協力を努め、円滑な組織運営を図る。

また、公益目的支出計画の確実な実施を図り、定められた定期提出書類を作成し行政官庁に提出する。さらに、日整連及び九州連合会とも緊密な連携を図り、一般社団法人として適正な運営に努めていく。

また、振興会・商工組合本館が老朽化していることから、新館建設に向け設置された建設準備委員会において、将来の新館建設に向けた調査研究を行う。

- (1) 各支部との連携強化
- (2) 公益法人移行後の新制度に対応した適正な運営
- (3) 新技術相談窓口体制の充実
- (4) 自動車利用者からの苦情相談窓口の充実
- (5) 新館建設に向けた調査研究

5. 自動車利用者対策

整備事業について、自動車使用者に信頼と理解が得られるための諸事業を推進する。

自動車の定期的な点検・整備の必要性と保守管理意識の高揚を図るため、国土交通省が実施主体となる「自動車点検整備推進運動」に積極的に協力するとともに、併せて「マイカー点検キャンペーン」を展開し、各支部及び会員各位の協力のもと「無料日常点検」及び「マイカー点検教室」を県内各地で実施する。

また、テレビ・ラジオ等を使った広報活動において、「てんけんくん」を広くアピールするとともに、自動車ユーザーに定期点検・整備の重要性を訴えていく。

整備保障についても、ユーザー代行との差別化を明確にするため、通達に基づき徹底を図っていききたい。

- (1) 自動車点検整備推進運動の強化
- (2) 自動車点検教室の充実
- (3) 点検・整備意識高揚のための広報活動の強化
- (4) 街頭検査への協力
- (5) 整備保障制度の推進強化

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	平成29年度	平成28年度	増減
資産の部			
1. 流動資産	334,048,320	302,340,940	31,707,380
現金	815,125	748,196	66,929
普通預金	329,788,243	298,389,412	31,398,831
未収会費	1,518,185	1,446,566	71,619
未収入金	382,420	14,410	368,010
棚卸品	1,532,397	1,404,856	127,541
立替金	11,950	0	11,950
前払費用	0	337,500	△ 337,500
2. 固定資産	269,640,061	270,866,586	△ 1,226,525
土地	251,501,466	251,501,466	0
建物	60,503,513	60,503,513	0
建物附属設備	11,735,886	11,735,886	0
構築物	8,500,050	8,500,050	0
機械装置	4,333,021	4,333,021	0
什器備品	5,625,396	5,625,396	0
車両運搬具	1,155,000	715,700	439,300
※減価償却累計額	△ 74,149,526	△ 72,481,331	△ 1,668,195
電話加入権	402,795	402,795	0
出資金	10,000	10,000	0
リサイクル預託金	22,460	20,090	2,370
資産合計	603,688,381	573,207,526	30,480,855
負債の部			
1. 流動負債	11,900,089	12,901,336	△ 1,001,247
未払金	7,112,267	7,124,626	△ 12,359
預り金	889,828	25,268	864,560
前受金	2,517,394	4,394,542	△ 1,877,148
未払消費税等	1,310,600	1,286,900	23,700
未払法人税等	70,000	70,000	0
2. 固定負債	17,857,075	16,927,852	929,223
退職給付引当金	17,857,075	16,927,852	929,223
負債合計	29,757,164	29,829,188	△ 72,024
正味財産の部			
一般正味財産	573,931,217	543,378,338	30,552,879
正味財産計	573,931,217	543,378,338	30,552,879
負債及び正味財産合計	603,688,381	573,207,526	30,480,855

平成29年度 収支計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

参考資料

(単位 : 円)

科 目	平成29年度 予 算	平成29年度 決算額			予算対比 増 減
		公 益 事 業	収 益 事 業	合 計	
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
会費収入	108,208,000	113,126,891		113,126,891	4,918,891
受取会費	11,058,000	11,219,800		11,219,800	161,800
入会金	2,500,000	3,200,000		3,200,000	700,000
能率会費	94,650,000	98,707,091		98,707,091	4,057,091
事業収益	59,958,000	38,168,641	25,369,240	63,537,881	3,579,881
講習所収益	5,140,000	6,389,000		6,389,000	1,249,000
研修収益	7,902,000	7,878,000		7,878,000	△ 24,000
人材養成収益	1,266,000	1,158,005		1,158,005	△ 107,995
指導事業収益	2,811,000	3,133,161		3,133,161	322,161
図書収益	3,592,000		3,777,446	3,777,446	185,446
用紙収益	22,850,000	19,610,475	5,024,313	24,634,788	1,784,788
受取手数料	1,900,000		2,233,644	2,233,644	333,644
登録試験収益	2,591,000		2,542,725	2,542,725	△ 48,275
車検予約手数料	7,743,000		7,036,647	7,036,647	△ 706,353
校正手数料	972,000		891,150	891,150	△ 80,850
賃貸料収益	3,191,000		3,863,315	3,863,315	672,315
雑収益	620,000	129,530	2,425,762	2,555,292	1,935,292
雑収益	620,000	129,530	2,425,762	2,555,292	1,935,292
経常収益計	168,786,000	151,425,062	27,795,002	179,220,064	10,434,064
(2) 経常費用				0	
事業費	74,264,000	59,259,442	9,877,665	69,137,107	△ 5,126,893
指導普及費	1,529,000	1,017,817	0	1,017,817	△ 511,183
調査統計費	106,000	36,727		36,727	△ 69,273
業界健全化対策費	24,955,000	24,864,132		24,864,132	△ 90,868
広報費	100,000	143,057	35,000	178,057	78,057
会報費	2,901,000	2,436,582		2,436,582	△ 464,418
職員研修費	3,962,000	2,031,666	193,155	2,224,821	△ 1,737,179
図書費	1,959,000		2,203,266	2,203,266	244,266
研修会費	2,786,000	2,300,210		2,300,210	△ 485,790
技能競技大会費	1,000,000	373,190		373,190	△ 626,810
負担金	3,012,000	2,268,000	805,540	3,073,540	61,540
表彰費	200,000	145,227		145,227	△ 54,773
講習所費	2,111,000	2,279,547		2,279,547	168,547
人材養成講習費	982,000	539,563		539,563	△ 442,437
用紙購入費	17,000,000	17,437,889	1,134,135	18,572,024	1,572,024
登録試験費	2,248,000		1,531,275	1,531,275	△ 716,725
車検予約費	2,638,000		2,597,212	2,597,212	△ 40,788
校正関係費	708,000		448,098	448,098	△ 259,902
総会費	1,500,000	1,240,995	301,569	1,542,564	42,564
理事会費	1,035,000	355,677	185,779	541,456	△ 493,544
会議費	300,000	150,852	33,750	184,602	△ 115,398
委員会及び部会費	1,570,000	358,391	80,182	438,573	△ 1,131,427
役員研修費	1,662,000	1,279,920	328,704	1,608,624	△ 53,376
管理費	87,714,000	63,120,719	16,339,359	79,460,078	△ 8,253,922
役員報酬	2,430,000	2,430,000		2,430,000	0
職員給料	37,113,000	25,791,092	7,500,274	33,291,366	△ 3,821,634

賞 与	9,207,000	6,234,000	1,946,000	8,180,000	△ 1,027,000
退 職 給 付 費 用	1,000	881,761	47,462	929,223	928,223
法 定 福 利 費	7,500,000	5,557,403	1,508,701	7,066,104	△ 433,896
福 利 厚 生 費	1,000,000	560,354	141,130	701,484	△ 298,516
特 定 退 職 金 掛 金	1,398,000	924,000	264,000	1,188,000	△ 210,000
旅 費 交 通 費	1,200,000	666,518	165,885	832,403	△ 367,597
通 信 費	1,000,000	674,741	14,629	689,370	△ 310,630
水 道 光 熱 費	1,100,000	1,052,321	192,206	1,244,527	144,527
新 聞 図 書 費	200,000	103,692	34,176	137,868	△ 62,132
消 耗 品 費	600,000	194,684	54,220	248,904	△ 351,096
印 刷 費	500,000	105,500	32,000	137,500	△ 362,500
什 器 備 品 費	500,000	32,163	0	32,163	△ 467,837
修 繕 費	1,000,000	362,054	219,778	581,832	△ 418,168
車 輛 費	700,000	608,132	46,912	655,044	△ 44,956
燃 料 費	400,000	158,192	44,646	202,838	△ 197,162
渉 外 費	200,000	167,341		167,341	△ 32,659
リ ー ス 料	3,660,000	1,975,022	958,367	2,933,389	△ 726,611
減 価 償 却 費	1,560,000	1,343,135	325,060	1,668,195	108,195
委 託 費	1,616,000	1,063,502	377,493	1,440,995	△ 175,005
賃 借 料	8,127,000	6,501,600	1,625,400	8,127,000	0
租 税 公 課	5,000,000	4,848,711	617,220	5,465,931	465,931
慶 弔 費	200,000	172,000	45,000	217,000	17,000
新 館 建 設 調 査 費	500,000	0	0	0	△ 500,000
雑 費	400,000	179,732	178,800	358,532	△ 41,468
支 払 利 息	1,000			0	△ 1,000
雑 損	1,000	3,069	0	3,069	2,069
寄 付 金	600,000	530,000	0	530,000	△ 70,000
退職給与引当金繰入	0			0	0
経常費用計	161,978,000	122,380,161	26,217,024	148,597,185	△ 13,380,815
当期経常増減額	6,808,000	29,044,901	1,577,978	30,622,879	23,814,879
				0	
2 経常外増減の部				0	
(1) 経常外収益				0	
経常外収益計				0	
				0	
(2) 経常外費用				0	
固定資産処分費				0	
固定資産除却損	1,000	0	0	0	0
経常外費用計	1,000	0	0	0	1,000
当期経常外増減額				0	0
税引前当期一般正味財産増減額		29,044,901	1,577,978	30,622,879	0
法人税等	71,000		70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額		29,044,901	1,507,978	30,552,879	0
一般正味財産期首残高		547,589,995	△ 4,211,657	543,378,338	0
一般正味財産期末残高		576,634,896	△ 2,703,679	573,931,217	0
				0	
指定正味財産増減の部				0	
当期指定正味財産増減額				0	0
指定正味財産期首残高				0	0
指定正味財産期末残高				0	0
				0	
正味財産期末残高		576,634,896	△ 2,703,679	573,931,217	0

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費収入	113,126,891	108,852,505	4,274,386
受取会費	11,219,800	10,400,100	819,700
受取入会金	3,200,000	2,050,000	1,150,000
受取能率会費	98,707,091	96,402,405	2,304,686
事業収益	63,537,881	61,974,094	1,563,787
講習所収益	6,389,000	5,483,000	906,000
研修収益	7,878,000	7,438,114	439,886
人材養成収益	1,158,005	1,376,576	△ 218,571
指導事業収益	3,133,161	3,785,986	△ 652,825
図書収益	3,777,446	3,860,725	△ 83,279
用紙収益	24,634,788	23,942,166	692,622
受取手数料	2,233,644	1,917,365	316,279
登録試験収益	2,542,725	2,696,358	△ 153,633
車検予約手数料	7,036,647	7,139,334	△ 102,687
校正手数料	891,150	1,159,150	△ 268,000
業務受託料	0	0	0
賃貸料収益	3,863,315	3,175,320	687,995
事業外収益	2,555,292	577,144	1,978,148
雑収益	2,555,292	577,144	1,978,148
経常収益計	179,220,064	171,403,743	7,816,321
(2) 経常費用			0
事業費	101,399,808	101,098,062	301,746
広報費	23,835,401	20,945,546	2,889,855
什器備品費	324,744	119,742	205,002
旅費交通費	4,072,169	4,887,524	△ 815,355
職員研修会費	314,411	379,638	△ 65,227
印刷費	1,016,647	711,489	305,158
諸謝金	3,801,943	3,555,992	245,951
図書費	2,203,266	2,485,133	△ 281,867
教材費	1,378,400	1,553,156	△ 174,756
通信費	317,425	405,459	△ 88,034
委託費	272,593	272,593	0
会報費	2,436,582	2,281,381	155,201
用紙購入費	18,572,024	17,912,051	659,973
役員報酬	729,000	729,000	0
職員給料	20,474,097	22,092,169	△ 1,618,072
賞与	5,030,691	5,571,708	△ 541,017
法定福利費	4,345,621	4,432,066	△ 86,445
福利厚生費	431,391	458,320	△ 26,929
消耗品費	176,455	393,264	△ 216,809
リース料	2,614,458	2,796,698	△ 182,240
雑費	746,010	988,432	△ 242,422
減価償却費	1,025,941	945,911	80,030
賃借料	7,280,539	7,180,790	99,749
管理費	47,197,377	45,924,827	1,272,550
負担金	3,073,540	3,049,540	24,000
会議費	1,801,130	1,028,457	772,673
役員報酬	1,701,000	1,701,000	0
職員給料	12,817,269	13,830,198	△ 1,012,929

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減
賞与	3,149,309	3,487,992	△ 338,683
退職給付費用	929,223	842,407	86,816
法定福利費	2,720,483	2,774,595	△ 54,112
福利厚生費	270,093	286,959	△ 16,866
特定退職金掛金	1,188,000	747,000	441,000
旅費交通費	2,274,558	1,105,447	1,169,111
通信費	689,370	784,837	△ 95,467
水道光熱費	1,463,174	1,480,020	△ 16,846
広報費	178,057	231,389	△ 53,332
新聞図書費	137,868	137,868	0
消耗品費	130,449	241,419	△ 110,970
印刷費	635,945	548,292	87,653
什器備品費	32,163	192,000	△ 159,837
修繕費	581,832	77,317	504,515
車輛費	655,044	621,043	34,001
燃料費	202,838	222,068	△ 19,230
渉外費	167,341	160,684	6,657
リース料	1,014,931	1,111,351	△ 96,420
減価償却費	642,254	592,160	50,094
委託費	1,440,995	1,398,464	42,531
賃借料	2,318,359	2,342,447	△ 24,088
租税公課	5,465,931	5,301,204	164,727
慶弔費	217,000	104,000	113,000
雑費	766,152	788,192	△ 22,040
支払利息	0	0	0
雑損	3,069	36,477	△ 33,408
寄付金	530,000	700,000	△ 170,000
経常費用計	148,597,185	147,022,889	1,574,296
評価損益等調整前当期経常増減額	30,622,879	24,380,854	6,242,025
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	30,622,879	24,380,854	6,242,025
2. 経常外増減額			0
(1) 経常外収益			0
退職給付引当金戻入	0	0	0
経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用			0
固定資産除去損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	30,622,879	24,380,854	6,242,025
法人税等	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	30,552,879	24,310,854	6,242,025
一般正味財産期首残高	543,378,338	519,067,484	24,310,854
一般正味財産期末残高	573,931,217	543,378,338	30,552,879
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	573,931,217	543,378,338	30,552,879